

2016年3月期 第3四半期 決算説明会資料



2016年1月29日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス株式会社 取締役社長の山内でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

お手元のPPT資料に沿ってご説明いたします。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

2016年3月期第3四半期 決算のポイント

第3四半期の営業収益は、デリバリー事業における宅急便取扱数量の増加や、BIZ-ロジ事業やe-ビジネス事業を中心としたノンデリバリー事業の着実な成長により、対前年152億円の増収となりました。営業利益は、第3四半期単体では対前年増益となりましたが、宅急便新サービスの伸長がクロネコメール便廃止による影響を補うに至らなかったことや、新サービスのさらなる浸透に向けた宣伝広告費の増加などにより、累計では24億円の減益となりました。

デリバリー事業の動向

- 2016年3月期第3四半期の宅急便取扱個数は、通販市場の拡大や新サービスの伸長により堅調に推移し、対前年5.4%増加しました。単価は、大口を中心とした通販顧客の出荷増や新サービスの個数増加による個数構成比の変化により、対前年2.3%下落しました。
- クロネコDM便取扱冊数は、前年のクロネコメール便と比較すると、19.7%の減少となりました。単価については、冊数構成比が変化し、対前年8.1%下落しました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 メディカル事業者向け物流事業の案件が順調に推移したことや修理等に係るサービスの拡販が進んだことなどにより、増収増益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 オフィス関連サービスや物品の調達サービス等が好調に推移したことにより増収となりました。利益面では、平日稼働率向上により収益性を改善し、赤字幅を縮小しました。
- e-ビジネス事業 電子マネーサービスのアミューズメント業界への展開やMVNO事業者向けセットアップ・ロジサービスの好調な推移により、増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 リース事業の好調な推移により増収となりましたが、宅急便コレクト事業の収入が伸び悩み、減益となりました。
- オートワークス事業 燃料販売単価の下落影響等により減収減益となりました。

2016年3月期 第3四半期決算の概要をご説明いたします。

- ① 総括を申し上げますと、当第3四半期決算は前年に対して増収減益の決算となりました。
- ② 決算の内容について申し上げますと、収益面では、デリバリー事業における宅急便の数量が増加したこと、またBIZ-ロジ事業を中心としたノンデリバリー事業において業績が堅調に推移したことなどにより、対前年152億円の増収となりました。
- ③ 営業利益の面では、第3四半期単体では対前年で増益となったものの、クロネコメール便廃止による影響を宅急便新サービスの伸長やクロネコDM便で補うに至らなかったこと、その新サービスのさらなる浸透に向けた宣伝広告に係る費用の増加等の影響により、連結営業利益は対前年24億円の減少となり621億円となりました。
- ④ 各セグメントの動向につきましては資料に記載の通りです。

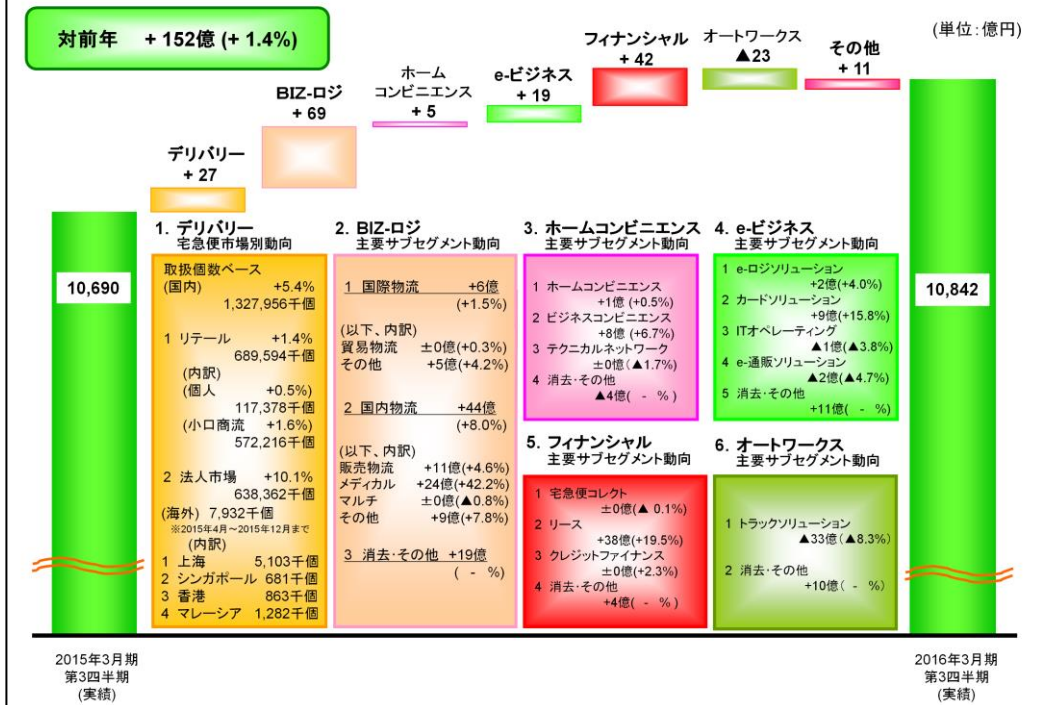
2. 2016年3月期第3四半期決算の業績

(単位: 億円)	2016年3月期 第3四半期 実績	2015年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	8,573	8,545	27	0.3
ノンデリバリー事業	2,269	2,144	125	5.8
合計	10,842	10,690	152	1.4
営業利益	621	645	▲ 24	▲ 3.8
(利益率)	5.7%	6.0%	-	-
経常利益	631	663	▲ 32	▲ 4.9
(利益率)	5.8%	6.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	381	391	▲ 9	▲ 2.5
(利益率)	3.5%	3.7%	-	-

次に、業績数値でございます。

- ① 営業収益、営業利益以下、前年対比でご覧の表にまとめております。
- ② 親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年9億円の減少となり、381億円となりました。
- ③ 特別利益・特別損失は、特筆すべき事項はございません。

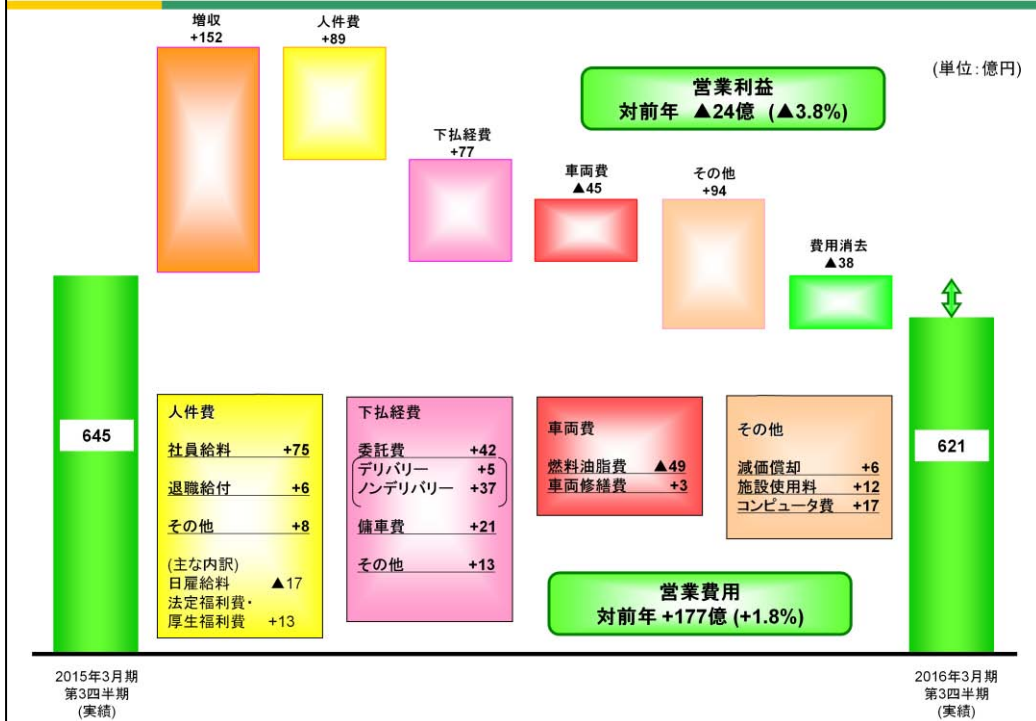
3. 連結営業収益増減分析(対前年)



次に、連結営業収益の増減分析でございます。

- ① 各事業フォーメーションの収益状況としては、記載の通りでございます。
- ② 先ほど申し上げました通り、オートワークス事業以外のフォーメーションで増収となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



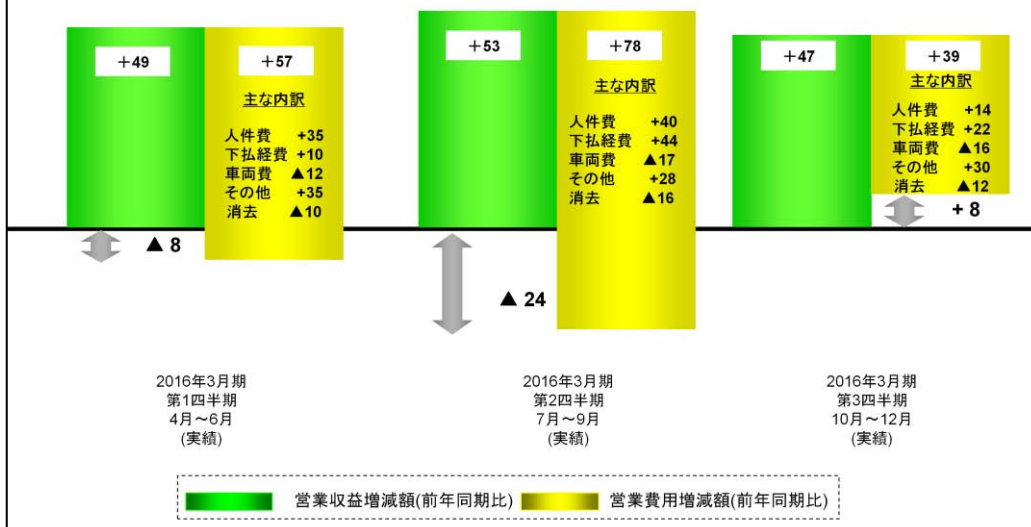
連結営業費用の増減分析でございます。

- ① 連結営業費用は対前年1.8%となりました。
- ② 原油安は進行しているものの、労働需給の逼迫に伴う人的コストや備車単価の上昇圧力など、当社を取り巻くコスト環境は依然として厳しい情勢が継続しております。これまで、宅急便の数量増加に対しては、適正なコスト管理を継続しております。引き続き生産性向上施策の推進等、コスト管理を実施してまいります。
- ③ 営業費用の増減明細については、記載の通りとなっております。
詳細については、「スライド10 連結営業費用の増減分析」ならびに「スライド11 デリバリー事業営業費用の増減分析」のページにて、常務の芝崎よりご説明いたします。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2016年3月期第3四半期(10月～12月の3か月間)は、収益面では、宅急便の新サービスが伸長し始めたことや、ノンデリバリー事業の着実な成長等により対前年で増収となりました。費用面では、原油価格の下落に加え、コスト管理のさらなる進捗によりコストの増加幅を抑制し、対前年で増益を達成しました。

(単位: 億円)

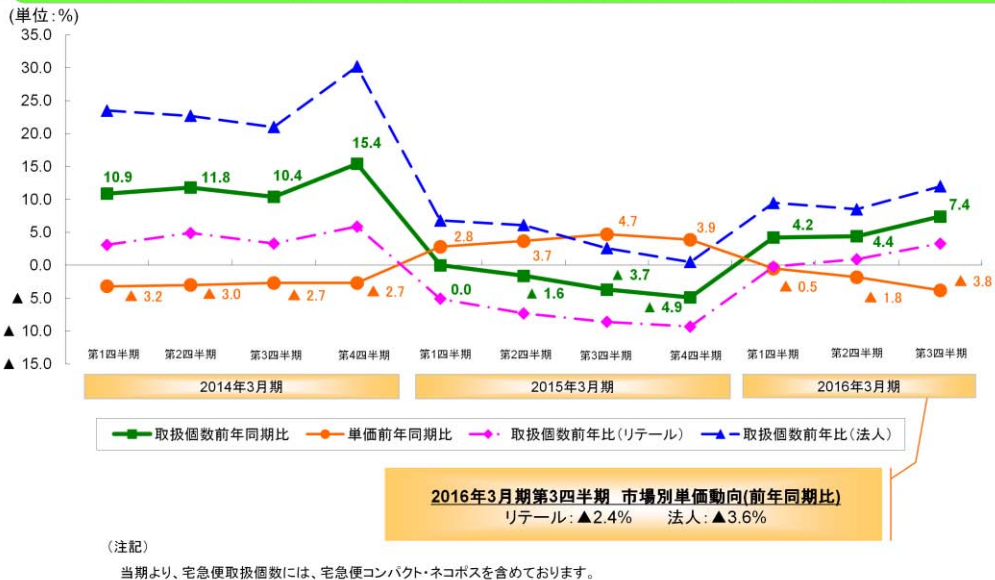


四半期別の連結営業利益の動向でございます

- ① 対前年差で収益・費用をチャート化いたしますと記載の通りとなります。
- ② 当第3四半期単体の実績としては、収益面では、宅急便新サービスが伸長し始めたことや、ノンデリバリー事業の着実な成長などにより対前年で増収となりました。
費用面では、原油価格の下落に加え、コスト管理のさらなる進捗によりコストの増加幅を抑制し、対前年で増益を達成しました。

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

2016年3月期第3四半期(10月～12月の3か月間)の宅急便取扱個数は、通販市場の拡大や新サービスの個数伸長により堅調に推移し、対前年7.4%増加となりました。単価は大口を中心とした通販顧客の出荷増や新サービスの個数増加による個数構成比変化の影響により、対前年3.8%下落しました。



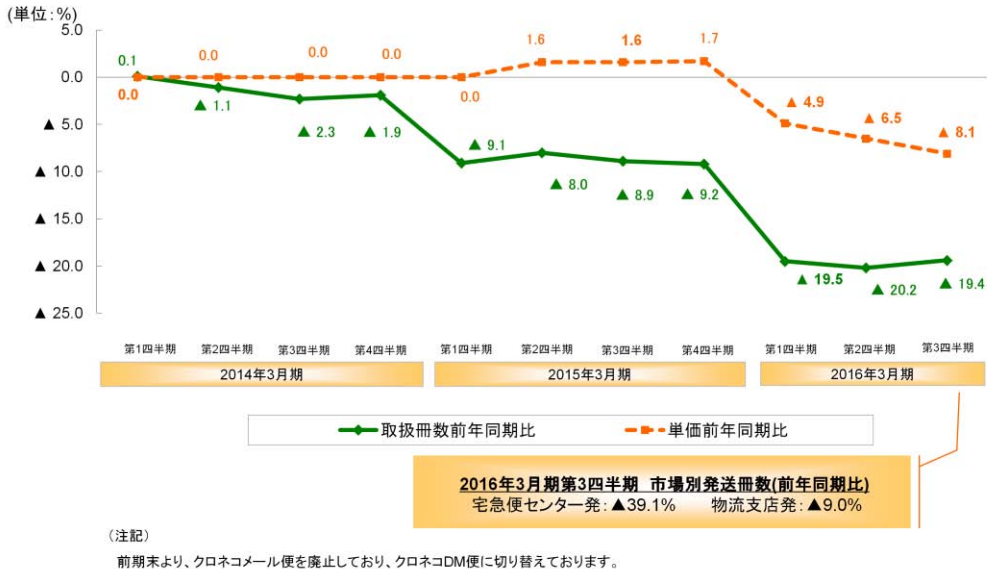
四半期別の宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

本スライドの数値は、昨年4月より発売を開始した、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱数量実績を含んだものとなっております。

- ① 当第3四半期単体における宅急便取扱個数は、通販市場の拡大や新サービスの個数増加などを背景に、前年比7.4%の増加となりました。
- ② 単価については、大口を中心とした通販顧客の出荷増や新サービスの個数増加の影響により、3.8%の下落となりました。
- ③ 単価下落率を市場別に分解いたしますと、記載の通り、リテール市場で▲2.4%、法人市場では▲3.6%となっております。
- ④ 「宅急便コンパクト」については、第2四半期よりコンビニエンスストアや伝票発行システムとの連携を開始し、当第3四半期には代引きサービスを追加するなどサービスの拡充に取り組んでおり、取扱数量が伸長しております。
また「ネコポス」についてはフリマアプリ市場の主要プレーヤー各社をはじめ、大口のお客様との提携を実現するなど、リテール市場、法人市場ともに取扱数量は堅調に増加しております。

7. クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)

2016年3月期第3四半期(10月~12月の3か月間)のクロネコDM便取扱冊数は、前年のクロネコメール便と比較すると、19.4%の減少となりました。単価は、冊数構成比が変化し、対前年8.1%下落しました。

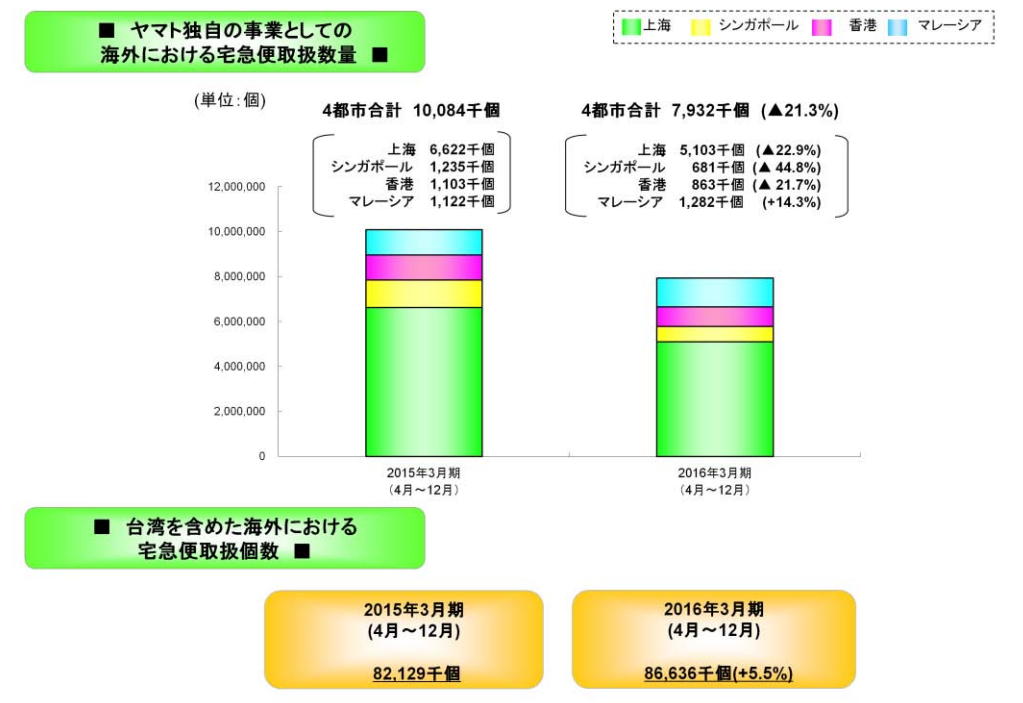


四半期別クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

本スライドにおいては、2015年3月期以前のデータについては、クロネコメール便の実績を記載しております。

- ① 当第3四半期単体におけるクロネコDM便取扱冊数は、紙媒体を利用したダイレクトマーケティング市場の縮小に加え、競争環境の激化や、クロネコメール便の廃止に伴う個人のお客様の取扱停止などの影響により、前年比で19.4%の減少となりました。
- ② 市場別の数量については、記載の通り、大口のお客様が中心の物流支店発送は ▲9.0%、宅急便センター発送の小口商流市場は、▲39.1%となりました。
- ③ 単価につきましては、クロネコメール便の廃止に伴い個人のお客様が対象から外れたことや、小口商流のお客様の取扱冊数の減少により、全体の取扱冊数において相対的に大口のお客様の割合が増加した影響で、前年から8.1%下落し、57円となりました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

- ① 取扱個数につきましては、記載の通りの結果となりました。
第1四半期から申し上げております通り、現在各地域において、事業開始初期に獲得した不採算荷主への値上げ交渉など、採算性向上に向けた施策に取り組んでいる影響もあり、取扱数量が減少しました。この取組みにより、海外事業の収益性は少しずつ改善しております。
- ② 台湾を含めた数値につきましても、記載の通りご報告いたします。

9. 2016年3月期業績予想(1)

(単位: 億円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	14,150	13,967	14,150	182	1.3	0	0.0
営業利益	690	689	690	0	0.1	0	0.0
(利益率)	4.9%	4.9%	4.9%	-	-	-	-
経常利益	700	708	700	▲ 8	▲ 1.3	0	0.0
(利益率)	4.9%	5.1%	4.9%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	410	375	410	34	9.2	0	0.0
(利益率)	2.9%	2.7%	2.9%	-	-	-	-

2016年3月期通期の業績予想でございます。

- ① 連結合計では、営業収益以下、変更ございません。
- ② 「スライド12 2016年3月期業績予想(2)」「スライド13 2016年3月期業績予想(3)」に記載の通り、足元の状況を踏まえ、セグメントごとの収入や、宅急便・クロネコDM便の数量等に若干の修正を加えております。

最後になりますが、昨日(1月28日)、300億円を上限とする自己株式の取得・消却を発表いたしました。これにより、今期は合計で約500億円の自己株式の取得・消却を実施することとなります。今後も、グループ全体の資本効率を意識しつつ、機動的、継続的に資本政策を実施してまいります。

私からの説明は以上でございます。

費用分析
業績予想の前提

財務・IR担当の芝崎でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

それでは、決算の詳細につきまして、お手元のPPT資料に沿ってご説明いたします。

よろしくお願い申し上げます。

10. 連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2016年3月期 第3四半期 実績	2015年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,084,286	1,069,009	15,277	1.4
営業費用	1,022,178	1,004,417	17,760	1.8
人件費	545,511	536,527	8,984	1.7
社員給料	377,287	369,778	7,508	2.0
退職給付費用	9,992	9,386	605	6.5
その他	158,232	157,362	869	0.6
下払経費	416,933	409,167	7,765	1.9
委託費	163,638	159,358	4,280	2.7
備車費	133,654	131,514	2,139	1.6
その他	119,640	118,294	1,345	1.1
車両費	32,621	37,179	▲ 4,558	▲ 12.3
燃料油脂費	16,721	21,664	▲ 4,943	▲ 22.8
その他経費	226,193	216,731	9,462	4.4
減価償却費	33,979	33,346	632	1.9
内部消去	▲ 199,081	▲ 195,188	▲ 3,892	2.0

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りでございます。

- ① 人件費につきましては、対前年+89億円となりました。この中には、外部戦力の社員化等による人員の増加(フル809人 パート163名 計972名)や、ペアの影響が含まれております。

社員給料、退職給付費用は記載の通りです。

「人件費その他」は、対前年+8億円となりました。

主な内訳は(1)厚生福利/法定福利費関連 +13億円

(2)日雇い ▲17億円(生産性の向上、外部戦力の社員化による減少)

- ② 下払い費用につきましては、対前年77億円の増加となりました。

その内、委託費は対前年42億円の増加となりました。

デリバリー事業においては、DM便の数量減に伴いDM便の配達委託費は減少したものの、宅急便取扱数量の増加やその他の事業の増収に伴う委託費が増加し、トータルでは5億円の増加となりました。

一方で、ノンデリバリー事業においては、主にBIZ-ロジ事業やe-ビジネス事業において、案件増加による増収に伴い作業委託、人材派遣等の使用が増えたため、対前年37億円の増加となりました。

備車費は、対前年21億円の増加となりました。前年度の備車単価上昇の影響は一巡し、取扱数量の伸びに比べ、伸び幅は少なくなりました。

「下払いその他」は、売上原価等を中心に、対前年+13億円の増加となっております。

これは、フィナンシャル事業内のリース事業の拡販が主な要因となっており、収益の拡大と連動するものです。

人件費、下払い費用については、宅急便の数量の伸びに見合ったコスト管理を実施し、コストの上昇幅を抑制しました。

- ③ 車両費は、前年に対して45億円の減少でした。

内訳としては、燃料価格の下落により、燃料油脂費が49億円の減少となっております。

- ④ 「その他費用」につきましては、対前年94億円の増加となりました。

そのうち、減価償却費が+6億円、新サービス関連を中心とした宣伝広告費が+15億円、外形標準課税増税による影響が+13億円となっております。

また、コンピュータ費が+17億円、諸手数料料が+21億円(グループ間取引増加やヤマト運輸の入金機導入費等)となっております。

11. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2016年3月期 第3四半期 実績	2015年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	857,305	854,531	2,774	0.3
営業費用	817,548	810,794	6,753	0.8
人件費	472,959	466,082	6,876	1.5
社員給料	326,660	320,226	6,434	2.0
退職給付費用	8,314	7,797	517	6.6
その他	137,984	138,058	▲74	▲0.1
下払経費	243,885	241,598	2,287	0.9
委託費	88,904	88,354	550	0.6
備車費	127,477	125,526	1,950	1.6
その他	27,503	27,716	▲213	▲0.8
車両費	28,601	32,160	▲3,559	▲11.1
燃料油脂費	13,764	17,692	▲3,928	▲22.2
その他経費	161,891	157,777	4,114	2.6
減価償却費	23,711	24,157	▲446	▲1.8
内部消去	▲89,789	▲86,824	▲2,965	3.4

(注記)

- ① 当期より、その他に含めていたヤマト・スタッフ・サブライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とその他の前期の数値を組み替えております。
- ② 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りです。

スライド11につきましては、費用明細としてご活用いただければと思います。

12. 2016年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,110,000	1,103,188	1,113,000	6,811	0.6	▲3,000	▲0.3
BIZ-ロジ事業	106,000	103,821	105,000	2,178	2.1	1,000	1.0
ホームコンビニエンス事業	50,000	48,475	50,000	1,524	3.1	0	0.0
e-ビジネス事業	45,000	40,486	43,000	4,513	11.1	2,000	4.7
フィナンシャル事業	71,000	66,649	71,000	4,350	6.5	0	0.0
オートワークス事業	25,000	27,153	26,000	▲2,153	▲7.9	▲1,000	▲3.8
その他	8,000	6,933	7,000	1,066	15.4	1,000	14.3
合計	1,415,000	1,396,708	1,415,000	18,291	1.3	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	39,000	39,604	40,000	▲604	▲1.5	▲1,000	▲2.5
BIZ-ロジ事業	5,300	4,682	5,300	617	13.2	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	1,200	613	1,200	586	95.7	0	0.0
e-ビジネス事業	8,700	7,756	8,700	943	12.2	0	0.0
フィナンシャル事業	9,200	8,942	9,200	257	2.9	0	0.0
オートワークス事業	3,800	3,733	3,800	66	1.8	0	0.0
その他	26,300	23,939	25,800	2,360	9.9	500	1.9
小計	93,500	89,272	94,000	4,227	4.7	▲500	▲0.5
消去	▲24,500	▲20,325	▲25,000	▲4,174	20.5	500	▲2.0
合計	69,000	68,947	69,000	52	0.1	0	0.0
(利益率)	4.9%	4.9%	4.9%	-	-	-	-
経常利益	70,000	70,889	70,000	▲889	▲1.3	0	0.0
(利益率)	4.9%	5.1%	4.9%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	41,000	37,533	41,000	3,466	9.2	0	0.0
(利益率)	2.9%	2.7%	2.9%	-	-	-	-

(注記)
当期より、その他に含めていたヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とその他の前期の数値を組み替えております。

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ① 当期より、「その他」に含めていたヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業と「その他」の前期数値を組み替えて表示しております。
- ② 先ほど山内からご説明いたしました通り、連結では、営業収益、営業利益とも前回予想から変更しておりません。
全般的に、強気な業績予想だと捉えられるかもしれませんが、第3四半期(単体)の増収増益トレンドは今も続いております。
ただ、2月、3月は天候不順等の影響も受けやすい時期となりますので、最後まで気を緩めることなく努力してまいります。
- ③ スライド13、ならびに補足資料P.10以降に予想数値を記載しておりますので、合わせてご覧いただければと存じますが、簡単に予想策定の前提についてご説明いたします。
- ④ 宅急便は、足元の動向を踏まえ前回予想を変更し、数量ベースで前回予想から500万個減、対前年6.7%増の17億3,000万個を予想しております。単価についても同様に前回予想を変更し、前回予想1円減の579円を予想しております。
- ⑤ クロネコDM便につきましても、足元の状況を踏まえ予想を変更し、数量ベースで、前回予想から500万冊減、対前年19.0%減の15億4,000万冊を予想しております。単価は前回予想から変更せず、58円としております。

13. 2016年3月期業績予想(3)

(単位:百万円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,415,000	1,396,708	1,415,000	18,291	1.3	0	0.0
営業費用	1,346,000	1,327,761	1,346,000	18,238	1.4	0	0.0
人件費	721,000	707,163	722,000	13,836	2.0	▲1,000	▲0.1
社員給料	500,000	489,752	500,000	10,247	2.1	0	0.0
退職給付費用	14,000	12,629	14,000	1,370	10.8	0	0.0
その他	207,000	204,780	208,000	2,219	1.1	▲1,000	▲0.5
下払経費	548,000	541,439	551,000	6,560	1.2	▲3,000	▲0.5
委託費	216,000	211,116	216,000	4,883	2.3	0	0.0
備車費	176,000	173,167	178,000	2,832	1.6	▲2,000	▲1.1
その他	156,000	157,155	157,000	▲1,155	▲0.7	▲1,000	▲0.6
車両費	42,000	46,265	43,000	▲4,265	▲9.2	▲1,000	▲2.3
燃料油消費	22,000	26,699	23,000	▲4,699	▲17.6	▲1,000	▲4.3
その他経費	300,000	289,005	300,000	10,994	3.8	0	0.0
減価償却費	46,000	46,058	46,000	▲58	▲0.1	0	0.0
内部消去	▲265,000	▲256,112	▲270,000	▲8,887	3.5	5,000	▲1.9

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

・宅急便取扱数量(予想)
1,730,000(千個) (対前年+6.7%)

・宅急便単価(予想)
579円 (対前年▲2.7%)

・クロネコDM取扱冊数(予想)
1,540,000(千冊) (対前年▲19.0%)

・クロネコDM便単価(予想)
58円 (対前年▲4.9%)

人件費

・社員給料

連結(予想)

合計 198,400人 { 対前年 +1,344人
前年比 +0.7%

フル 89,350人 { 対前年 +1,103人
前年比 +1.2%

パート 109,050人 { 対前年 +241人
前年比 +0.2%

・その他

社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 66,000百万円

最後のスライドになりますが、連結営業費用の通期予想でございます。

① 費用の全体額の通期予想につきましても、トータルでは変更しておりません。

② 主な変更点につきまして、ご説明申し上げます。

・人件費につきましては、前回予想比10億円の減少、対前年138億の増加を見込んでおります。前回予想からの変更点としては、生産性の向上や外部戦力の社員化による日雇費用の減少を踏まえ、「人件費その他」を10億円の減少としております。

・下払い費につきましては、前回予想比30億円の減少、対前年65億円の増加を見込んでおります。前回予想からの変更点としては、備車費を前回予想から20億円減少させたことと、「下払いその他」を10億円の減少としております。

・車両費は、原油価格の下落を踏まえ、前回予想から10億円の減少を見込んでおります。

③ 設備投資額につきましては、前回の予想から変更はございません。

以上、2016年3月期、第3四半期の決算につきご説明申し上げます。

私からは以上でございます。

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.